

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ジェコー株式会社
【英訳名】	JECO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田淵 武重
【本店の所在の場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県行田市富士見町1丁目4番地1
【電話番号】	048(556)7111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 葛巻 貞行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期連結 累計期間	第80期 第2四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	11,189,677	8,857,737	21,391,302
経常利益（千円）	792,307	7,037	1,300,037
四半期（当期）純利益（千円）	357,085	482,846	384,266
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	315,138	468,079	347,103
純資産額（千円）	9,547,754	9,914,709	9,571,943
総資産額（千円）	15,756,649	15,489,669	15,832,879
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	20.84	28.81	22.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	60.1	63.5	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,578,092	512,436	3,165,559
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	215,334	388,243	470,371
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	249,261	115,928	264,907
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	4,742,956	5,035,448	6,050,195

回次	第79期 第2四半期連結 会計期間	第80期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	12.50	6.52

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4．第79期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループが関係する自動車業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱等から国内自動車生産が減少したこともあり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が8,857百万円（前年同四半期比20.8%減）となりました。

売上高の状況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

日本では客先生産台数の減少により、エアコンパネルなど表示系製品を中心に生産が減少した結果、売上高は8,443百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

アジアにおいても客先生産台数の減少により、売上高が1,110百万円（前年同四半期比11.0%減）となりました。

損益につきましては、経費抑制、生産効率化にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上の減少による操業度損の影響が大きく、営業利益3百万円（前年同四半期比99.6%減）、経常利益7百万円（前年同四半期比99.1%減）となりました。四半期純利益につきましては、繰延税金資産を計上したことなどにより482百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ292百万円増加し、5,035百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2,090百万円減少し、512百万円（前年同四半期は1,578百万円の増加）となりました。これは主に、減価償却費の計上などがあったものの、法人税等の支払額、売上債権の増加、仕入債務の減少およびたな卸資産の増加などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ172百万円増加し、388百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ133百万円減少し、115百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が129百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、282百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,758,056	16,758,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株
計	16,758,056	16,758,056	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,758,056	-	1,563,777	-	2,198,186

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1	5,900	35.20
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,580	15.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	416	2.48
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	372	2.22
セコム損害保険株式会社	東京都千代田区平河町2丁目6-2	369	2.20
ジェコー従業員持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	369	2.20
ジェコー取引先持株会	埼玉県行田市富士見町1丁目4-1	344	2.05
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	220	1.31
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	191	1.13
北愛知三菱自動車販売株式会社	愛知県名古屋市中区若葉通1丁目3-8	188	1.12
計	-	10,950	65.34

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,714,000	16,714	-
単元未満株式	普通株式 44,056	-	-
発行済株式総数	16,758,056	-	-
総株主の議決権	-	16,714	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式605株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ジェコー株式会社	埼玉県行田市富士見町 1 丁 目 4 番地 1	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 第 1 四半期会計期間中に、自己株式605株を取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805,996	502,699
受取手形及び売掛金	2,890,770	3,261,748
有価証券	644,382	562,221
商品及び製品	231,845	306,165
仕掛品	671,632	639,669
原材料及び貯蔵品	641,479	704,040
繰延税金資産	-	148,901
関係会社預け金	5,043,822	4,332,286
その他	19,992	44,897
流動資産合計	10,949,922	10,502,630
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,372,467	1,321,364
機械装置及び運搬具（純額）	2,251,568	2,143,457
その他（純額）	706,798	791,403
有形固定資産合計	4,330,835	4,256,225
無形固定資産	95,776	84,142
投資その他の資産		
その他	515,572	705,897
貸倒引当金	59,227	59,227
投資その他の資産合計	456,345	646,670
固定資産合計	4,882,957	4,987,039
資産合計	15,832,879	15,489,669
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,645,779	2,418,783
未払法人税等	389,612	14,282
引当金	86,606	68,087
資産除去債務	-	664
その他	1,712,232	1,720,731
流動負債合計	4,834,229	4,222,548
固定負債		
退職給付引当金	1,162,496	1,160,858
役員退職慰労引当金	91,344	85,311
資産除去債務	101,248	101,651
その他	71,618	4,589
固定負債合計	1,426,707	1,352,410
負債合計	6,260,936	5,574,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,563,777	1,563,777
資本剰余金	2,198,186	2,198,186
利益剰余金	5,666,666	6,032,205
自己株式	-	152
株主資本合計	9,428,630	9,794,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,650	65,777
為替換算調整勘定	18,691	17,312
その他の包括利益累計額合計	64,959	48,465
少数株主持分	78,353	72,226
純資産合計	9,571,943	9,914,709
負債純資産合計	15,832,879	15,489,669

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	11,189,677	8,857,737
売上原価	9,635,493	8,146,991
売上総利益	1,554,184	710,745
販売費及び一般管理費	716,421	707,590
営業利益	837,763	3,154
営業外収益		
受取利息	12,198	6,727
助成金収入	4,680	7,632
作業くず売却益	6,652	5,934
その他	9,273	9,828
営業外収益合計	32,803	30,122
営業外費用		
為替差損	55,412	9,652
固定資産廃棄損	3,419	3,289
減価償却費	10,909	5,825
その他	8,517	7,473
営業外費用合計	78,258	26,239
経常利益	792,307	7,037
特別損失		
減損損失	17,130	7,063
投資有価証券評価損	-	4,632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,929	-
特別損失合計	110,059	11,696
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	682,248	4,658
法人税、住民税及び事業税	275,295	15,815
過年度法人税等	-	7,708
法人税等還付税額	7,488	869
法人税等調整額	51,324	510,966
法人税等合計	319,132	488,313
少数株主損益調整前四半期純利益	363,116	483,654
少数株主利益	6,031	808
四半期純利益	357,085	482,846

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,116	483,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,466	17,872
為替換算調整勘定	9,510	2,297
その他の包括利益合計	47,977	15,575
四半期包括利益	315,138	468,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,911	466,351
少数株主に係る四半期包括利益	2,226	1,727

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	682,248	4,658
減価償却費	761,792	605,114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92,929	-
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	7,396	8,886
退職給付引当金の増減額 (は減少)	40,457	1,637
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	15,447	6,032
有形固定資産除却損	3,344	2,354
売上債権の増減額 (は増加)	105,060	370,291
たな卸資産の増減額 (は増加)	38,277	104,269
仕入債務の増減額 (は減少)	235,489	227,973
その他の流動負債の増減額 (は減少)	28,506	8,930
その他	22,712	22,211
小計	1,547,890	129,562
利息及び配当金の受取額	15,677	10,384
法人税等の支払額	32,775	394,127
法人税等の還付額	47,301	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,578,092	512,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	898,618	646,311
有価証券の売却による収入	893,318	728,558
有形固定資産の取得による支出	201,577	472,870
その他	8,457	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,334	388,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	129,815	152
配当金の支払額	119,446	115,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	249,261	115,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,674	1,860
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,106,821	1,014,747
現金及び現金同等物の期首残高	3,636,135	6,050,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,742,956	5,035,448

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成部品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。	偶発債務 (訴訟関係) 当社は、当社製品の納入先であるカヤバ工業株式会社より損害賠償請求訴訟(訴額約657百万円 訴状送達日平成21年11月9日)を受け、その後、損害賠償請求額を2,052百万円に拡張する平成23年3月11日付の「訴えの変更申立書」が提出され、現在係争中であります。過去にカヤバ工業株式会社が製造・販売した製品において、その構成部品として当社から購入したモータに起因して不具合が発生したとして、それに纏わる損害賠償請求訴訟を受けているものであります。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 158,066千円 給料 152,946 役員賞与引当金繰入額 11,004 退職給付費用 16,259 役員退職慰労引当金繰入額 18,443	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 141,864千円 給料 168,230 役員賞与引当金繰入額 12,204 退職給付費用 19,795 役員退職慰労引当金繰入額 10,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 777,837 有価証券勘定 901,413 売掛債権信託受益権 500,981 関係会社預け金勘定 3,564,686 現金及び現金同等物 4,742,956	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 502,699 有価証券勘定 562,221 売掛債権信託受益権 361,758 関係会社預け金勘定 4,332,286 現金及び現金同等物 5,035,448

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	120,988	7	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,306	7	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	67,029	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	9,942,034	1,247,643	11,189,677	-	11,189,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	649,619	25	649,644	649,644	-
計	10,591,653	1,247,668	11,839,322	649,644	11,189,677
セグメント利益	711,961	127,895	839,857	2,093	837,763

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	7,747,686	1,110,050	8,857,737	-	8,857,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	696,081	151	696,233	696,233	-
計	8,443,768	1,110,202	9,553,970	696,233	8,857,737
セグメント利益又は損失()	47,988	71,806	23,818	20,663	3,154

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 20,663千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるその他有価証券で時価のあるものについて、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円84銭	28円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	357,085	482,846
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	357,085	482,846
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,133	16,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....67,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月12日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 重要な訴訟事件等

注記事項の四半期連結貸借対照表関係 偶発債務に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ジェコー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 正夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 筑紫 徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジェコー株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジェコー株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（四半期連結貸借対照表関係）に記載されているとおり、会社は自社製品に関する損害賠償請求訴訟の被告となっている。当該訴訟の最終的な結論は現在のところ得られていないため、その判決により生ずるかもしれない負担金額については、四半期連結財務諸表に計上されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。